

令和6年度 学校教育自己診断の結果と分析

- 回答率：生徒 61.1%（前年度比 9.3P 減）、保護者 62.3%（同 8.2P 減）、教職員 100%（同変化なし）

※ 11月中旬、返信用封筒を添えて記入用紙を全校一斉配付。その後、複数回に渡り、マチコミメールを活用して保護者に協力依頼を行った。回答率のさらなる向上のためには、昨年度同様、記入用紙の再配付を検討する必要がある。

【キャリア教育の充実に関して】

- ・「進路指導」に関する肯定率は、生徒が 77.5%と 3P 程度微増し、保護者（90.1%）や教職員（94.1%）はいずれも 90%を上回った。出前授業の実施や校外実習の機会拡大、進路に係る情報提供が、進路指導に対する満足度の向上につながったと考える。
- ・「交流の機会」については、生徒が 51.3%と 6P 増え、特に保護者は 80.2%、教職員は 83.8%と肯定的回答が 16P 以上向上した。今年度、部活動交流の再開と地域自治会との連携が進んだことが大きいと考える。

【教職員の専門性の継承・向上に関して】

- ・教職員では、「計画的な研修の実施」「授業方法の検討機会」「伝達講習の実施」に関する設問で全て 80%を超える肯定的回答があった。校内研修体制の整備がなされつつあると考える。
- ・「子どもは授業がわかりやすく楽しいと言っている」という設問では、保護者の肯定的回答は 75.3%と 10P 程度の増加がみられた。生徒も「1人1台端末を使った分かりやすい授業」であると、78%以上が回答している。校内研修の内容や実施形態等の工夫を図りながら、教職員の人材育成に取り組んでいきたい。

【安全・安心で信頼される学校づくりに関して】

- ・今年度は、学校いじめ防止基本方針の周知徹底、人権学習の取組みと情報発信の強化に努めてきたが、「いじめ対応」について「わからない」と回答する生徒や保護者が、昨年度同様、3割程度を占めた。今年度生起した重大な人権侵害事案の影響が大きいと考える。教職員対象の人権研修の内容を精査し、計画的に実施していきたい。

【働き方改革の推進に関して】

- ・大きく組織体制や会議のあり方等を見直す中で、「適性・能力に応じた校内人事・校務分掌の分担」については 67.6%、「分掌・学年間の連携」については 75.0%の肯定率にとどまった。引き続き、よりよい職場環境づくりや校務の効率化の推進に向けて、取組みを充実させていきたい。